

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対して、徳島大学では、3月17日の東北大学病院への医療チームの派遣を皮切りに、徳島県、文部科学省、国立大学附属病院と連携して医療支援、心のケアなどに教職員を派遣しました。また、緊急支援物資の送付、義援金の募集活動など遠隔地で可能な取組みを中心に全教職員の協力を得る取組みを進めています。さらに学生のボランティア活動に対する参加に対して就学上の配慮を行う措置を取決め、NPO法人や現地の復興支援センターと連携して学生ボランティアが地域での支援活動に参加しています。

また、本学の総合科学部に所属する中山信太郎教授をはじめとする放射線計測の専門家が、福島県地域での住民説明会や学習会で講師として地域貢献を実施しています。

主な関連する取組みをP13～P19に紹介します。今後も、震災復興や放射線計測など、本学として貢献できる事柄に対して惜しみない貢献をしたいと考えております。

## 徳島大学の東日本大震災への支援取組み [一例]

### 医療支援

- 東北大学病院の要請により医療チーム8人を派遣 (3月17日～21日)
- 徳島県の医療救護班に医療チーム1班につき3～6人の医師、薬剤師、看護師、事務職員等を派遣  
(3月25日～29日、3月28日～4月1日、3月31日～4月4日、4月3日～7日、4月6日～10日、4月9日～14日、4月12日～16日、4月15日～19日、4月18日～22日、4月21日～25日、4月24日～28日、4月27日～5月1日、4月30日～5月4日、5月3日～7日、5月6日～10日、5月9日～13日、5月12日～16日、5月21日～25日、5月30日～6月3日) (徳島県の医療救護班派遣6月3日終了)
- 徳島県の心のケアチームに医師、心理士の5班11人を派遣  
(3月25日～29日、3月31日～4月4日、4月9日～13日、4月15日～19日、4月24日～28日) (徳島県の心のケアチーム派遣4月未終了)
- 福島県における被ばくサーベイランスに歯科医師等2人を派遣 (4月5日～14日、4月26日～5月1日)
- 福島県の放射線調査に講師を派遣 (3月29日～31日、4月6日～14日、4月26日～5月1日)
- 避難住民一時帰宅支援スクリーニング活動に講師を派遣 (文部科学省委託: 5月24日～27日、6月18日、8月11日～12日)
- 国立大学附属病院長会議の被災地医療支援の一環として、岩手県立高田病院へ整形外科医師1人 (23年11月28日～12月9日)、いわき市立総合磐城共立病院へ神経内科医師1人 (24年1月30日～2月4日) を派遣

### 緊急物資支援

- 筑波大学附属病院の要請により食料品約2,700食を提供 (3月16日)
- 緊急支援物資として水600本、マスク12,000枚を提供 (3月17日)
- 緊急支援物資として医薬品3,500個、歯ブラシ600本、LEDペンライト30本、乾電池34個を提供 (3月23日)
- 緊急支援物資として義歯安定剤30本、紙コップ2,000個、軍手600組、長靴30足を提供 (3月24日)
- 緊急支援物資として義歯洗浄剤60箱、歯ブラシ300本、除菌ウエットティッシュ10箱、LEDペンライト2本、乾電池18個を提供 (3月28日)
- 緊急支援物資としてエッセンシャルガウン504枚、メディカルキャップ500枚、紙コップ500個、消毒用ウエットティッシュ500本、ペーパータオル1,020袋、ゴム手袋1,000枚、歯ブラシ600本、歯磨き粉18個を提供 (3月29日)
- 緊急支援物資として貼るカイロ1,500枚、カイロ1,500枚を提供 (4月1日)
- 緊急支援物資としてゴム手袋500組、乾電池20本を提供 (4月5日)
- NPO法人TICOと連携して避難所へ雑誌約500冊を送付 (4月18日)

### 義援金、被災見舞金の支出

- 環境サークルエコイスト(学生サークル)が義援金募集活動を行い、日本赤十字社徳島県支部に寄附 (3月27日)
- 防災サークルまもりすと(学生サークル)が義援金募金活動を実施 (3月19日)
- 卒業式においても義援金募金活動を実施、日本赤十字社徳島県支部に寄附 (3月23日)
- 学内において教職員、学生、患者の皆様に義援金を募集中 (24年3月31日まで)
- 教職員に対し、被災地支援金を募集中 (5月31日まで実施)
- 東日本大震災義援金と被災地支援金880万円を日本赤十字社徳島県支部に寄附 (6月3日)
- 被災した学生3名(実家が全壊又は半壊)について、学生後援会より被災見舞金(一人30万円)を支給

### 学生によるボランティア活動

- 学生のボランティア活動の実施に対する修学上の配慮について、学生用ホームページに掲載
- NPO法人と連携して避難所での健康状態、ニーズなどの聞き取り調査及び家屋内に堆積している泥の撤去作業にあたる学生ボランティア12人を石巻市及び東松島市に派遣 (4月29日～5月5日)
- 民医連による塩釜市・多賀城市の避難所での医療活動の手伝いにあたるボランティアとして2人が参加 (4月29日～5月3日、5月1日～5日)
- 被災した学校や家屋の泥かき、がれきの撤去、清掃など、ボランティアとして13人が参加 (5月連休～8月末日)
- 宮城復興支援センターへの協力、南三陸町や仙台市での支援物資整理、仮設住宅生活支援、物産店接客・販売に学生ボランティア9人を同センターに派遣 (9月4日～14日)
- 宮城復興支援センターで、仮設住宅生活。物資配給等に、学生ボランティアが参加(薬科学教育部1人) (9月6日～12日)

### 放射線に関する専門家支援

- 農畜水産物の放射性物質検査のため、徳島県農林水産物ブランド戦略総局にサーベイメータ(アロカ TCS-172)を貸出
- 放射線に関する住民説明会 放射線防護計測の専門家として教員を派遣  
日本学術振興会研究事業部主催、福島県いわき市小川地区、川前地区、勿来地区 (7月27日～29日)  
日本学術振興会研究事業部、福島県白河市主催、白河市7地区 (10月～12月の7日間)
- 放射線・除染講習会 放射線の専門家(教員3名)を派遣  
福島県災害対策本部主催、福島県内各地 (24年1月開催の6日間)
- 徳島大学パイロット事業支援プログラム「ふくしま・とくしま、共に歩もう～原子力災害復興における住民支援プロジェクト」  
福島県白河市立五箇中学校にて放射線学習会を開催 (24年1月21日)。教員3名、学生1名を派遣  
福島県白河市町内会連合会の依頼により、放射線講演会に、放射線防護計測の専門家(教員1名)を派遣  
福島県白河市立五箇中学校にて放射線学習会を開催 (24年1月21日)。教員3名、学生1名を派遣  
福島県白河市町内会連合会の依頼により、放射線講演会に、放射線防護計測の専門家(教員1名)を派遣

## 宮城県石巻市への医療支援チーム派遣

### 事業のポイント

■ 徳島大学病院は石巻市万石浦中学校にある避難所を中心に、約3ヶ月、20チームの医療支援を続けました。徳島県の医療支援と協調して活動したために実現した誇るべき活動です。この活動を通じて、徳島大学病院が行うべき震災対策の重要性を学ぶことができました。われわれが被災した時にできるだけ被害が少なくなるように、すぐに準備を始める必要を実感しています。

昨年3月11日の東日本大震災から1年が経とうとしています。当日の事は、翌日のセミナーの準備をしていたので、はっきり覚えています。しかし、最初ニュースを耳にしたときには正直言ってこれほど大きな災害になるとは思いませんでした。自分自身、阪神淡路大震災を経験していることが逆にそう思い込ませたのかも知れません。

すぐに徳島大学病院としての対応が協議されました。当時の苛原病院長を中心に具体案が検討され、東北大学病院からの応援依頼に応える形で宮城県支援に向かうことが決まりました。最初に出発したのは私を含めて、医師3名、看護師2名、薬剤師1名、事務2名の8名です。福島原発がどうなっているのか情報がないため、安全を期して日本海側から新潟まで行き、山形から宮城に入りました。ガソリン不足、食料品不足は山形でも顕著で、先が思いやられました。大学病院として、どこでどう活動するかを見極めるというのが私の課題ですが、正直五里霧中というのが本音でした。この間、前病院長から現場をみて決めてくれれば、それを全面的に支援するとおっしゃっていた、その通り支援していただいたため、私個人としては活動しやすく今でも感謝せずにはいられません。

その後、徳島県と協調して活動することが基本方針となり、約3ヶ月にわたる長期支援が行われました。地方自治体と大学病院が協力して長期支援を可能にした希有な例です。現安井病院長も基本方針を引き継いでいただいたことで長期支援が可能になりました。救急部としてまたは大学病院として単独で初期に出発した施設もありまし



### 事業代表者・連絡先

西村 匡司（大学院ヘルスバイサイエンス研究部・教授）  
770-8503 徳島市蔵本町3丁目18-15  
tel: 088-633-9425  
e-mail:nmasaji@clin.med.tokushima-u.ac.jp

たが、その後は後方支援が問題となって難渋したと言う声を多く聞ききました。本院が長期支援をしたことは、世間に誇れる社会貢献です。これが可能となったのは両病院長の理解により後方支援の心配がなかったこと、徳島県との協調を基本方針としたこと、それになによりも全ての職員が一致団結・協力したことではないでしょうか。本当の医療は極めて地味なものです。世間の注目が高いことと社会貢献度が高いことは比例しません。今回、本院が行った東日本大震災への支援は、そういう観点から地に足をつけた素晴らしい活動であったと確信しています。

今、若い医師の大都市集中化、それに伴う地方医療の空洞化が問題となっています。いろいろな原因が議論され、その対応も叫ばれています。天の邪鬼な性格のためか、それらの対応の多くは付け焼き刃の感を拭えませんが、それらの対応の多くは付け焼き刃の感を拭えませんが、10年後、20年後に振り返った時に正しい対応であったと判断されることは難しいことです。何よりも最高の医療を提供できる施設であるように日頃から心がけていることと、それを継続することが大切ではないでしょうか。それができるかどうかは非常に難しいことで、継続できれば必ずいろいろな問題も解決できるはずで、逆に、これが実行できなければ、いかなる対応も付け焼き刃でしかありません。今回の震災支援は徳島大学病院が腰を据えた医療、活動ができることを示した顕著な例です。その一員として診療にあたることができることに誇りを持つとともに、感謝の気持ちを忘れずにいたいと感じています。



山形市に派遣された医療支援チームの出発式—徳島市の徳島大学病院

### 被災者診療に全力 徳大病院 東北大へ医療班派遣

徳島大学病院は、東日本大震災発生直後、被災地へ医療支援チームを派遣した。被災地では、被災者の診療と、被災者の救済活動を行う。被災地の状況に応じて、被災地の医療支援活動を行っている。被災地の医療支援活動は、被災地の医療支援活動の一環として行われている。

平成23年3月17日 徳島新聞

### 事業のポイント

■ 福島原子力災害復興支援として住民支援活動をここ5ヶ月間実施した報告です。大学・研究所で継続可能な地域密着住民支援活動のロールモデルを模索してきました。これからの支援活動には、大学や企業間連携を図り、持続可能な復興支援へ展開する段階に来ています。

### 事業代表者・連絡先

中山 信太郎 (大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授)  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel: 088-656-7236  
e-mail: nakayama@ias.tokushima-u.ac.jp

### 1. はじめに

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故による環境放射能汚染は福島県をはじめとして広範囲に及び、放射線量が局所的に高いホットスポットを形成している。政府は12月中旬に原子力施設内における災害の収束を宣言したが、被災地域住民にとって災害は全くもって未収束である。低環境放射能被ばくの不安の下で生活の糧を奪われた日々がある。福島県および近隣の農林水産業、観光業、飲食業の大半は壊滅的な打撃を受け、補償も十分に為されていないのが現状である。福島原子力災害から1年近く経過した現在でもどのように生活を再建できるかまだ先が見えない日々が続いている。



避難勧奨地域における  
米穀収穫風景  
(23年10月9日撮影)

### 2. 福島支援活動の現状

被災地住民の放射線に対する不安改善の一方策として、我々は福島県の避難勧奨区域での空間線量率の変化などを調査し、地域住民に情報提供を行っている。これらの区域における外部被ばく線量は年間5mSv～10mSvに相当する線量で、昨年夏以来ほとんど変化していない。今年に入り積雪による遮蔽効果が有意に見られるものの、依然として高い状態が続いている。一方、福島中通り地区は避難区域に指定されていないものの、0.4～1.0μSv/hである。この地区は人口も多く、低放射能被ばくと向きあう日常生活を強いられている。外部被ばく線量は年間2mSv～5mSvに相当する線量であり、線量を下げる除染作業が急務である。放射能除染は自治体が計画を立てて実施することになっている。行政と住民の共同作業なしには除染作業は不可能であるが、除染廃棄物仮置き場などの課題が存在しほとんど進んでいない。

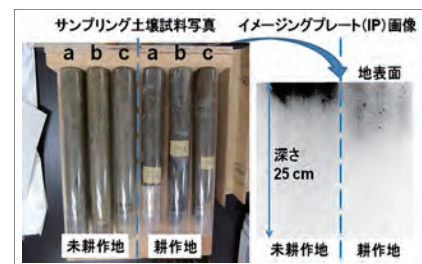
一方、食品などを通じた内部被ばく線量を調査する必要がある。内部被ばく線量は日常生活で食に出される調理された全食品を一週間から一ヶ月間サンプリングして食品に含まれる放射能を計測して評価できる。住民自ら内部被ばく線量を把握していく必要があり、住民にモニターをお

願いして評価していく予定である。また、農産物の放射能汚染と土壌汚染との関係などを調査している。イメージングプレートによる放射能分布を可視化して、土壌放射能とその農産物への移行について調査している。農地除染はその土壌の成分によって除染方法を検討する必要がある。そのため実験室レベルで除染効果を調査している。除染方法や農産物への移行率を検討して、春先の農作業に反映させていく必要がある。今後の農業経営に明るい将来を描くにはどのような課題があるかを他大学の専門家を交えて検討し、それらの課題を克服する方策などを行政に提言する段階に来ている。

### 3. 今後の支援活動

多くの住民は未だ放射線に対する不安と、それに付随する不安定な暮らしを余儀無くされている。住民は各々の居住環境において、放射能汚染状況を把握し、放射能除染を早期に検討し実施に移す時期に来ている。そのためには行政による放射能除染だけでなく、住民自ら放射能汚染状況を測定し適切な措置を行うことによって、安心して暮らせる生活環境を確保する必要がある。

住民に放射線の正確な情報と知識を提供し、行政と住民の橋渡しの役割を果たす専門家が、今正に福島県内各地で求められている。環境放射線計測を通じた除染への協力や福島県主催の住民向けの放射線講習会や避難勧奨区域の住民への相談会に講師として参加して、徳島大学の専門家として可能な限り協力する。今後、住民が上を向いて明るい将来をイメージできる生活環境を整え、低放射能環境下で生活の糧と安心・安全な日常生活を取り戻せるようにすることが早急に求められる。住民と行政が協力して社会システム再構築に向けた青写真を描けるような支援活動が推進できればと祈念してやまない。



棚田1面でサンプリングした(a)取水付近、(b)中央、(c)排水付近での土壌コアとIP画像。耕作地では放射性物質の深さは10cm～15cmまで拡散しているが、未耕作地では、いまだに表面数cmほどに放射性物質が集中している。



避難勧奨地域の棚田における  
土壌調査の様子

## 事業のポイント

■ 筆者の専門は国際政治学、安全保障論、国際協力論などであり、海外の紛争地域に赴き調査すると同時に、支援活動にも従事しているが、海外の紛争でも国内の災害でも人々の苦悩の違いはない。2011年は東日本大震災に特化して調査・支援にかかり、筆者と学生が現地あるいは徳島で活動した。

## 事業代表者・連絡先

響場 和彦 (大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部・教授)  
〒770-8502 徳島市南常三島町1-1  
tel / fax: 088-656-7186  
e-mail: aibak@ias.tokushima-u.ac.jp

4月1日の夜、車で徳島を出発、14時間ほどかかって宮城県に入った。NPO法人「TICO」(吉野川市)、公益社団法人「セカンドハンド」(高松市)、「カフェ・ケストナー」(徳島市)と協力して、現地で炊き出し、コーヒー提供、瓦礫や泥の撤去、ニーズ調査などを行なうためだ。

仙台市から名取市、石巻市に向かうと光景は一変した。戦場と変わらない惨状。違うとすれば、建物の壁に銃痕がなく、不発弾などが転がっていないだけか。海外の紛争地を見慣れた目にも、被災地の衝撃は桁外れだった。どんな言葉でも表現できないリアリティに、佇立するしかなかった。



惨状。屋根に残ったバス

発生から3週間経ち、食料や水、毛布など生命維持に必要なものはだいぶ入っていた。その後は生活を便利にする、豊かにするものが必要になる。その点でレギュラーコーヒーの提供は好評だった。避難所暮らしはインスタントばかり。ちょっとした贅沢が心に余裕をもたらすのを、被災者の笑顔から実感できた。

支援の一環として徳島大学・国際政治学研究室とTICOでは、雑誌の提供を呼びかけた。当時、仙台や石巻では、本屋やコンビニにすら雑誌がなかった。読み終えたものなら経済的な負担にならないから学生でも協力しやすい。有志の学生らがきれいに仕分けして、段ボール箱20箱分ほどを避難所に送った。

現地でボランティア活動をしたいという学生もいるので、TICOと協力して学生派遣の調整、バックアップを行った。4月29日から5月5日、医学部や総合科学部の学生11人が石巻市、東松島市でニーズの聞き取り、家屋内の泥のかき出しなどを行った。

また、夏休みにもゼミ生らを引率して現地のボランティア活動に参画した。9月4日から14日、宮城復興支援セン

ターの協力を得て、学生9人が南三陸町や仙台市において支援物資の整理、仮設住宅の生活支援、物産店の接客・販売などに従事した。



宮城復興支援センターでボランティア活動する学生

さらに、秋以降は被災地で生産、販売されている物産(米やスープ、漬物など)の委託販売に協力し、学生有志らが徳島でイベントがあるごとに出店を作って販売、売上金を現地に送金した。

筆者が被災地支援に様々な形でかかわった中で、最も印象的な点の一つは「現地で学生がボランティア活動することによる教育効果」であった。自然に対する畏敬と人生の無常、人間の強さ・優しさ、一介の若僧でも人の役に立てる喜び、その喜びを通して得る自己肯定感。学生らは15回の講義などでは到底教えられない多くのものを学んでいた。

復興支援は息の長い活動が求められる。今後も何らかの形でかかわりつつ、来る南海地震への教訓も生かさねばならない。



平成23年4月16日  
朝日新聞

## 事業のポイント

- 福島原子力災害に対して徳島大学が震災当初より行ってきた支援活動を報告する。
- 平成24年3月現在、徳島大学パイロット事業支援プログラム「ふくしまとくしま共に歩もう〜原子力災害に対する中長期住民支援プロジェクト」によって、福島支援活動を継続中。被災地住民への各種情報提供や福島県災害対策本部主催の「放射線・除染住民講習会」における講師を担当している。

## 事業代表者・連絡先

佐瀬 卓也 (アイソトープ総合センター・講師)  
770-8505 徳島市蔵本町3丁目18-15  
tel: 088-633-9207  
e-mail: saze.tokushima@gmail.com

## 1. はじめに

平成23年3月11日に起きた東日本大震災に伴う東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故は未曾有の原子力災害として、被災地のみならず日本全体の経済・社会活動、および国内外の環境にも影響を与えている。この国難に対して徳島大学は、福島県への直接支援提案、文部科学省・日本学術振興会からの支援要請、および徳島大学パイロット事業支援プログラムによって、震災当初から現地福島での活動を継続している。徳島大学病院チームおよび徳島大学所属の放射線防護、除染の専門家として現在までに私が携った支援活動と福島の実況を報告する。

## 2. 支援活動

支援活動は直接的支援として、①住民に対する緊急被ばくスクリーニング活動および放射線カウンセリング、②避難住民一時帰宅支援活動、③放射線不安に対する住民説明チームへの参加、を行い、間接的支援として、④支援研究(可搬型簡易放射能検出キットの開発)、⑤汚染測定ならびに除染方法の検討(一般住民向け除染マニュアルの作成)、を中心として行った。

### ① 住民に対する緊急被ばくスクリーニング活動

および放射線カウンセリング

災害医療支援チーム(DMAT)における初期活動のバトンを受け、震災中期(震災発生1週間後から避難民一時帰宅の開始される5月10日まで)における現地スクリーニング支援活動に徳島大学病院チームとして菅田栄一教授(ヘルスバイオサイエンス研究部)と共に計13日間の活動を行った。住民の身体、持ち物、ペット、自家用車等の汚染を検査・除去し、住民の方々と積極的にコミュニケーションを取ることによって、安全性の確保ならびに不安の払拭を行った。

### ② 避難住民一時帰宅支援活動

平成23年5月10日から始まった避難住民一時帰宅のスクリーニング支援活動を、徳島大学チームとして菅田栄一教授、中山信太郎教授(総合科学部)と共に計6日間行った。

### ③ 放射線不安に対する住民向け学習会の開催

日本学術振興会 産学協力研究事業に係る説明会チーム(通称:学振—放射線計測・説明会チーム)の一員として、7月~12月に福島県内10箇所で開催された放射線住民学習会に専属講師として参加し、放射性物質による現地環境汚染およびその対処方法の概説、放射線全般に対

するQ&A回答を担当した。この学習会は、福島県内地域において比較的放射線量の高いながらも警戒区域や避難準備区域に指定されていない地域の方々に、不安の払拭ならびに放射線から健康を守る正しい知識を知ってもらうため、地域単位で開催された。免疫学、放射線防護、放射線計測の専門家および臨床医で構成された学振チームの学習会は各地で好評を得ることが出来、福島県白河市長からは直々に学振ならびにチームに対して感謝状が授与された。

### ④ 支援研究: 可搬型放射能検出キットの開発

「土や食べ物の放射能を誰にでも簡単に測れる手軽な装置が欲しい」との被災地からの強い要望を受け、可搬型の簡易型放射能濃度測定キットを(株)堀場製作所、大隆精機(株)と共同で開発を進めている。暫定基準値を超えた食品や、作付け制限、移動制限にかかる土壌濃度の簡易判定に効果を発揮すると考えられ、現在福島県内にて試作装置の動作検証試験を進めている。

### ⑤ 汚染測定ならびに除染方法の検討

汚染除去(除染)によって発生する放射性廃棄物の安全且つ簡便な保管方法を検討し、日本放射線安全管理学会・ヨウ素セシウムアドホック委員会の土壤班中間報告書に寄稿した。福島県内外における除染活動で得た見地を纏め、「居住環境周辺におけるホットスポット発見-除染マニュアル」を同学会に提出、初の個人向け原子力災害除染マニュアルとして7月末に公表、被災地住民ならびに関係各機関において使用、参照された。

## 3. 福島の実況

野田総理は12月中旬に原子力施設内における災害の収束を宣言したが、残念ながら被災地域住民の安堵には至っていない。多くの産業は壊滅的な打撃から立ち直っておらず、生産者、住民から、「地獄はこれからのような気もする」との声を聞く。生活困窮者への迅速なる保護、環境改善と見極め(除染で対応出来る地域か、残念ながら避難も検討に入れるか)、被災地の現状を鑑みた雇用と助成制度の創出、住民不安の払拭・etc. これからこそ迅速かつ継続的な支援が被災地全域に亘って必要であるといえる。

現在徳島大学においては、パイロット事業支援プログラムによる被災地共存型の支援が継続されている。能力を有する機関による積極的な支援活動は責務である。被災地の一日も早い平穏、復興を願いつつ、活動を応援したい。



自衛隊特殊部隊との  
自動車除染



住民放射線学習会  
(福島県白河市)



可搬型放射能検出キット



屋根の除染



野積み物の除染廃棄物



基準値越え作物産地の  
水田調査

## 事業のポイント

■ 東日本太平洋沖地震の被災地に対し、地震工学研究室では担当の岩手県南部地域（釜石から大船渡）に4回にわたる現地調査を実施し、調査成果を複数の学会に報告してきました。また、現地の被災者とも多くの調査・ヒアリングを実施し、現地で多くの被災者に激励を与えることもできました。その成果を各地で講演会を実施し、発生の確率が高いとされる南海地震に対しての対応等も啓発することができました。その活動の中で、「釜石の奇跡」を導いた群馬大学広域首都圏防災研究センター長の片田敏孝先生をお招きして、250名ほどの参加者を得た企画を紹介します。

## 事業代表者・連絡先

大角 恒雄（大学院ソシオテクノサイエンス研究部・教授）  
〒770-8506 徳島市南常三島町2-1  
tel / fax: 088-656-9721  
e-mail: t\_ohsumi@ce.tokushima-u.ac.jp

## 公開講座の概要

東日本大震災の津波の被害から3,000人を救った群馬大学広域首都圏防災研究センター長の片田敏孝先生をお招きして2011年6月18日に公開講座を徳島大学で実施しました。参加者は250名を超え、午前中に徳島市役所で実施された講演参加者を加えると500人以上の方々に参加したこととなります。3,000人を救った「釜石の奇跡」とは、釜石市の小学生1,927人、中学生999人のうち、津波襲来時に学校の管理下にあった児童・生徒については、全員の無事が確認されたことです。

全国で地域防災に取り組む住民活動を支援している片田先生の講演は、多くの新聞にも開催内容を掲載いただきました。防災行政上の想定としては「想定」は必然性があります。既往最大津波を想定した防災行政では、その想定外力を超えたことに関して、「想定が甘かった」、「想定を見直そう」という議論となりますが、「想定外力を無尽蔵に上げることが本質なのか?」、「日本の沿岸部を全て

巨大なコンクリートの壁で囲むことを望むのか?」、「巨大な壁に囲まれた地域に住みたいと思うか?」、「投資対効果の観点で妥当な投資なのか?」がポイントです。ハザードマップに示されるような浸水想定区域は、あくまで防災施設を建設する際の“想定外力”であって、それ以上の災害が起こる可能性があるとして、『想定にとらわれるな』と片田先生は結論付けました。

地震工学研究室も多くの講演会を全国で行い、11月だけでも6回におよぶ講演会を行いました。最近講演の最後に東照宮を紹介し、日光東照宮には、伝統的木造建築に狩野派の絵師に作成させた「唐子遊び」と呼ばれる子供が遊んでいる木造があります。これは、東照宮を建造した徳川家光が家康の業績として、戦国の世の中から子供が遊べる世の中にしたことをたたえるものです。防災を携わる我々にとっても、様々な災害から子供たちを守り、安全な社会において「子供が遊べる社会」を築き上げることが責務と考えます。



「自ら状況判断し避難を」  
徳大で防災講演会

防災講演会「東日本大震災に学ぶ いま、子どもに伝えること」(徳島大学主催)が18日、徳島市の同大常三島キャンパスであり、約200人が聞き入り、この中で片田教授は児童生徒に「自ら率先して避難しよう」と指導して

約200人が防災教育の重要性について学んだ講演会。徳島市の徳島大学常三島キャンパス

いた結果、東日本大震災の津波でも同市の小中学生には被害が少なかったことを紹介。その上で「浸水予測などの想定にとられずに状況を自分で判断し、避難に最善を尽くすことが重要」と訴えた。

徳島大学大学院の大角恒雄教授(地震工学)は岩手県南部で調査した被害状況を報告したほか、自身が開発する緊急地震速報を活用した各地の震度予測システムの有用性などについて話した。(伊藤典文)

## 事業のポイント

■ 東日本大震災では多くの園児・児童・生徒の命が奪われました。未来の社会を担う子供たちを自然災害から守るための防災管理マニュアルを各学校で作成するためのガイドラインを徳島県教育委員会と協力してまとめました。

## 事業代表者・連絡先

中野 晋（環境防災研究センター・副センター長）

〒770-8506

tel / fax: 088-656-8965

e-mail: nakano@ce.tokushima-u.ac.jp

1983年日本海中部地震津波では秋田県男鹿半島の加茂青松海岸で、遠足で訪れていた小学生13名が津波にのまれて亡くなってから28年、今回の震災でも再び多数の児童・生徒の未来が一瞬のうちに奪い去られた。ことに宮城県石巻市立大川小学校で児童74名、教職員10名が学校の管理下で犠牲になった。

この震災では岩手、宮城、福島3県で園児・児童・生徒551名が亡くなったが、引き渡し後に自宅や帰宅途中で犠牲になった子供たちが多いと伝えられている（例えば、毎日新聞、平成23年8月12日）。

本センターでは徳島県教育委員会と協力して徳島県学校防災管理マニュアル（暫定版）（以下ではガイドライン）を取りまとめた。これでは「素早い避難」を実現するために、在校時、登下校時、在宅時のそれぞれにおいて以下のような取り組みが提示されている。

- [学校付近で] [学校と自宅の間で] [自宅付近で] いくつかの避難場所を決めておく。
- 避難場所までのいくつかの避難経路を決めて、教職員・児童生徒・保護者の中で情報を共有しておく。
- 平常時から避難場所・避難経路を教職員・児童生徒等に周知しておき、想定した災害にもとづく避難訓練を実施しておく。

一方、「学校での安全確保」の点に関しては、ガイドラインでは次のように記述している。災害発生時の基本対応とその流れは、緊急地震速報を受けた際の対応行動や津波からの避難手順などを整理して示すほか、保護者への引き渡し後に児童・生徒が被災することがないように新たに「下校の判断基準」が設けられた。津波に関しては「津波警報」、「大津波警報」が発令中は仮に保護者が迎えに来ても帰さないのが原則で、自宅周辺や通学路など地域の安全が確認されない間、児童・生徒は学校の管理下で安全確保が行われる。

昨年9月に発表された「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」の中間とりまとめの中でも「作成したマニュアルを実際に訓練等で運用し、その結果を踏まえ、改善していくことが大切である。」と述べられている。各学校の防災管理マニュアルを活かすためにはマニュアルの定期的な見直しと改善、いわゆるPDCAサイクルによる継続的改善が不可欠であり、ガイドラインでは防災訓練や学校防災計画の自己点検評価シートの例を示している。このようなシートを活用し、例えば、教職員の定期異動が行われる学年の始めなどに毎年、防災管理マニュアルの全教職員による確認と見直しが実施されるような仕組みを構築することが重要である。



## 事業のポイント

- 被災地支援イベント
- 長期的対応、遠隔支援
- 祈り、つながり、ふれあい
- 学生、教職員による手づくり

## 事業代表者・連絡先

吉田 敦也 (地域創生センター・センター長)・平木 美鶴 (地域創生センター・部門スタッフ)  
〒770-8501 徳島市新蔵町2-24  
tel: 088-656-7651 fax: 088-656-7652  
e-mail: yoshida@cr.tokushima-u.ac.jp

## 1. 事業の目的

平成23年は、東北地方太平洋沖地震、台風12号などによる水害など、日本は未曾有の危機にさらされ、暗く、やりきれない状態が続く年であった。徳島大学では、東日本大震災直後より、病院の医師はじめ関係者、臨床心理学、放射線物理学、土木・建築、防災、公共政策などの各種専門家ならびに学生有志らが徳島県と連携のもと被災地へ救援に向かったが、遠隔地からも、そして長期的にできる支援を考えるため、地域創生センターと総合科学部を中心に全学的な連携の元、徳島大学のキャンパスに、みんなの力で明るく灯るLEDクリスマスツリーをつくり、祈り、憩い、つながりに勇気づけられる徳島大学地域貢献事業メリークリスマス絆プロジェクトを企画し、「被災地への祈りをこめて - We Love Japan 徳大コラボレーションLEDツリー」イベントを実施した。

## 2. 事業の取組み

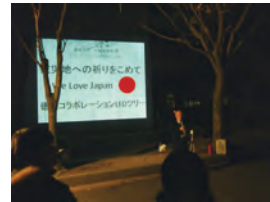
このPray for 被災地プロジェクトには、「芸術創生基礎演習」受講生、徳島大学iPhoneアプリ開発プロジェクトmake.app、そして徳島大学の教職員有志らが参加し、LEDクリスマスツリーを手づくりし、実施した。

クリスマスツリーは、被災地を含め世界中から見るができるよう点灯期間中インターネットライブ中継し、そこに生まれる新しい人のつながり、心の通いあいを、被害にあって亡くなられた人の魂に捧げることをコンセプトとした。そして、光が7色にじんわりと変化する並木道を歩く事でおだやかなやさしい気持ちになる空間をソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部平木美鶴教授がデザインし、学生と教職員有志18名（学生13名、教職員5名）が、昼

休みなどの時間を使い制作した。

地域創生センターのWebサイトなどで、有志及び賛同者を募集した結果、平成23年12月19日の点灯式当日には、84名の賛同者が集まり、和田徳島大学副学長よりの挨拶、石川総合科学部長の合図による黙祷、そして震災当時岩手大学におられその後徳島大学に赴任された玉真之介総合科学部教授の被災地と徳大をつなぐ言葉などの後、点灯式が行われた。

点灯式の模様は、インターネット上の動画共有サービスUstreamにより、被災地の人へ向けライブ配信され、計57名が視聴した。このLEDクリスマスツリーは、点灯式から1月31日までライトアップを続けた。



点灯式



LEDツリー

## 3. 事業実施による成果と今後の展開

全学的な連携により、本プロジェクトを実施することができた。この取組みは、被災地への祈りと、そこから生まれるつながりを被災地復興支援として、来年度（24年度）以降も活動を継続・発展させる予定である。

## 4. 報道実績

平成23年12月20日 NHK徳島にて報道  
平成24年1月7日 読売新聞（徳島県版）



LEDツリー